

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第124期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 新村 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目16番15号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	837,387	897,008	1,944,360
経常利益 (百万円)	18,685	40,112	71,664
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	10,676	46,155	66,015
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,395	64,225	28,028
純資産 (百万円)	919,298	920,734	923,809
総資産 (百万円)	2,387,690	2,415,187	2,523,771
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.20	67.93	94.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	37.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,127	3,027	159,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,458	2,993	7,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,514	94,981	71,102
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	285,926	334,967	438,144

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況の分析

経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気の緩やかな回復が継続しましたが、引き続き、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と堅調な企業収益等を背景とした民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響がありました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、当社における手持ちの大型工事が順調に進捗したことなどにより完成工事高が増加したことから、前年同期に比べ7.1%増加し8,970億円となりました。

利益については、完成工事高の増加及び工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加や開発物件の売却による開発事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ119.9%増加し389億円、経常利益は114.7%増加し401億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、保有株式の売却に伴う固定資産売却益が前年同期に比べ大きく増加したことなどにより、332.3%増加し461億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、中間連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(当社建設事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ12.7%増加し6,630億円となり、セグメント利益は売上高の増加に加え、工事採算が改善したことから、前年同期に比べ262.0%増加し184億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前年同期に比べ31.7%増加し564億円となりました。

(当社投資開発事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ39.6%増加し227億円となり、セグメント利益は開発物件の売却により前年同期に比べ108.9%増加し78億円となりました。

(道路舗装事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ8.3%増加し791億円となり、セグメント利益は工事採算の改善により前年同期に比べ84.7%増加し48億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ2.0%減少し2,073億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ35.9%増加し110億円となりました。

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,085億円減少し2兆4,151億円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、連結有利子負債や支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,055億円減少し1兆4,944億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は5,617億円となり、前連結会計年度末に比べ295億円減少しました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、自己株式の取得や連結子会社である日本道路株式会社の株式を追加取得したことによる非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30億円減少し9,207億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し37.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により30億円、投資活動により29億円、財務活動により949億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,031億円減少し3,349億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益714億円を計上しましたが、仕入債務の減少などにより30億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却を行いました。賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより29億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、日本道路株式会社株式の取得や借入金の返済などにより949億円の資金減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は105億円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	716,689,413	716,689,413	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	716,689,413	716,689,413		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		716,689,413		74,365		43,143

(5)【大株主の状況】

(2025年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	91,433	13.51
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	82,730	12.23
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,767	5.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	32,416	4.79
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	23,647	3.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,745	2.62
清水建設グループ従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	16,996	2.51
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	13,552	2.00
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	10,000	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,243	1.37
計		336,532	49.74

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

- 2 2025年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2025年8月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,612	1.62
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,485	0.21
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,539	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル 37	830	0.12
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	772	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	976	0.14
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	755	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	857	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,415	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,421	0.90
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,227	1.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,054	0.15
計	-	35,949	5.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,132,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 676,192,800	6,761,918	同上
単元未満株式	普通株式 364,013	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	716,689,413	-	-
総株主の議決権	-	6,761,918	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	40,132,600	-	40,132,600	5.60
計	-	40,132,600	-	40,132,600	5.60

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	294,162	227,985
受取手形・完成工事未収入金等	832,043	789,258
有価証券	144,000	107,000
販売用不動産	9,149	2,387
未成工事支出金	41,405	42,128
開発事業支出金	31,875	33,789
その他の棚卸資産	3,819	3,868
その他	162,877	167,099
貸倒引当金	2,275	1,263
流動資産合計	1,517,057	1,372,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	250,903	246,306
土地	284,728	295,681
その他（純額）	93,070	101,315
有形固定資産合計	628,702	643,304
無形固定資産	34,041	33,488
投資その他の資産		
投資有価証券	299,507	330,956
その他	46,423	37,136
貸倒引当金	1,961	1,951
投資その他の資産合計	343,969	366,141
固定資産合計	1,006,714	1,042,933
資産合計	2,523,771	2,415,187
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	399,883	305,024
短期借入金	243,576	259,013
1年内返済予定のノンリコース借入金	28,815	3,689
1年内償還予定の社債	30,000	-
未成工事受入金	165,457	187,247
完成工事補償引当金	4,140	4,247
工事損失引当金	103,999	84,307
その他	232,510	246,740
流動負債合計	1,208,382	1,090,271
固定負債		
社債	126,000	146,000
ノンリコース社債	-	450
長期借入金	132,362	119,780
ノンリコース借入金	30,597	32,819
退職給付に係る負債	42,424	43,828
その他	60,195	61,301
固定負債合計	391,579	404,181
負債合計	1,599,962	1,494,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	40,395
利益剰余金	612,186	644,494
自己株式	36,903	46,905
株主資本合計	693,234	712,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,404	141,118
繰延ヘッジ損益	67	18
土地再評価差額金	22,868	22,731
為替換算調整勘定	10,077	6,297
退職給付に係る調整累計額	14,423	13,935
その他の包括利益累計額合計	166,842	184,101
非支配株主持分	63,732	24,283
純資産合計	923,809	920,734
負債純資産合計	2,523,771	2,415,187

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	732,759	800,123
開発事業等売上高	104,628	96,885
売上高合計	837,387	897,008
売上原価		
完成工事原価	673,030	720,183
開発事業等売上原価	90,160	76,469
売上原価合計	763,190	796,652
売上総利益		
完成工事総利益	59,728	79,940
開発事業等総利益	14,467	20,415
売上総利益合計	74,196	100,355
販売費及び一般管理費	56,495	61,435
営業利益	17,700	38,920
営業外収益		
受取利息	1,827	1,796
受取配当金	3,263	2,904
その他	1,722	1,305
営業外収益合計	6,813	6,006
営業外費用		
支払利息	2,794	3,354
その他	3,033	1,460
営業外費用合計	5,828	4,814
経常利益	18,685	40,112
特別利益		
固定資産売却益	1,369	31,303
特別利益合計	1,369	31,303
特別損失		
固定資産売却損	4	0
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前中間純利益	20,043	71,415
法人税等	8,229	24,271
中間純利益	11,814	47,144
非支配株主に帰属する中間純利益	1,137	988
親会社株主に帰属する中間純利益	10,676	46,155

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,814	47,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,051	21,670
繰延ヘッジ損益	337	49
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	5,125	3,945
退職給付に係る調整額	640	507
持分法適用会社に対する持分相当額	18	90
その他の包括利益合計	20,210	17,080
中間包括利益	8,395	64,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,775	63,554
非支配株主に係る中間包括利益	1,379	670

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,043	71,415
減価償却費	16,358	15,817
貸倒引当金の増減額 (は減少)	610	984
工事損失引当金の増減額 (は減少)	17,980	19,689
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	119	426
固定資産売却損益 (は益)	20	1,670
投資有価証券評価損益 (は益)	7	-
投資有価証券売却損益 (は益)	1,345	29,633
受取利息及び受取配当金	5,091	4,700
支払利息	2,794	3,354
売上債権の増減額 (は増加)	123,304	41,848
販売用不動産の増減額 (は増加)	7,236	8,448
未成工事支出金の増減額 (は増加)	6,815	741
開発事業支出金の増減額 (は増加)	8,417	1,914
その他の棚卸資産の増減額 (は増加)	263	3
仕入債務の増減額 (は減少)	77,387	93,667
未成工事受入金の増減額 (は減少)	29,101	22,310
その他	44,308	2,051
小計	37,252	12,669
利息及び配当金の受取額	5,322	4,621
利息の支払額	2,924	3,378
法人税等の支払額	20,523	16,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,127	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,318	34,112
有形固定資産の売却による収入	60	2,994
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,221	3,701
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,044	32,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33	-
その他	990	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,458	2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	28,774	48,074
長期借入れによる収入	19,900	20
長期借入金の返済による支出	12,543	42,879
ノンリコース借入れによる収入	4,808	4,050
ノンリコース借入金の返済による支出	18,286	26,953
社債の発行による収入	11,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	30,000
ノンリコース社債の発行による収入	-	450
自己株式の取得による支出	14,519	10,002
配当金の支払額	4,643	13,988
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	42,517
その他	1,455	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,514	94,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,531	2,174
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	53,314	103,176
現金及び現金同等物の期首残高	339,240	438,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	285,926	334,967

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
商品	989百万円	864百万円
材料貯蔵品	2,410	2,516
P F I 事業等支出金	419	488

2 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	3,214百万円	3,202百万円
従業員 (住宅取得資金)	0	-
計	3,215	3,202

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	19,193百万円	21,272百万円
退職給付費用	602	719

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金勘定	253,943百万円	227,985百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	32,000	107,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	18
現金及び現金同等物	285,926	334,967

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,643百万円	6円50銭	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	12,213百万円	17円50銭	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社普通株式13,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式5,005,800株を4,518百万円で取得しました。

また、2024年5月13日開催の取締役会において、当社普通株式13,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式11,403,800株を9,999百万円で取得しました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が14,519百万円増加し、当中間連結会計期間末の「自己株式」は42,026百万円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,988百万円	20円50銭	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	14,884百万円	22円	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社普通株式9,000,000株、取得価額の総額10,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式5,785,300株を9,999百万円で取得しました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が10,002百万円増加し、当中間連結会計期間末の「自己株式」は46,905百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	592,175	16,102	66,576	162,533	837,387	-	837,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,973	205	6,487	49,034	51,754	51,754	-
計	588,202	16,307	73,063	211,567	889,141	51,754	837,387
セグメント利益(注1)	5,085	3,764	2,612	8,154	19,617	1,916	17,700

(注)1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 1,916百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	648,076	22,474	73,167	153,290	897,008	-	897,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,951	284	5,990	54,070	75,297	75,297	-
計	663,027	22,759	79,158	207,361	972,306	75,297	897,008
セグメント利益(注1)	18,411	7,863	4,824	11,082	42,182	3,261	38,920

(注)1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社(日本道路株式会社を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 3,261百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本道路株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを2025年5月15日から同年6月25日の期間で実施しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本道路株式会社

事業の内容 道路建設及び舗装工事/一般土木工事/アスファルト合材・乳剤の製造販売/その他

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2025年7月2日（みなし取得日2025年7月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

企業結合前の株券等所有割合 50.11%

株式公開買付けにより追加取得した株券等所有割合 38.22%

株式公開買付け後の株券等所有割合 88.33%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,327百万円
取得原価		42,327百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,175百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設事業					当社 投資開発 事業	道路舗装 事業	その他	合計
	建築		土木		計				
	国内	海外	国内	海外					
連結会社の 売上高	445,357	21,444	111,219	21,180	599,202	16,217	73,063	210,126	898,609
連結会社間の 売上高	7,026	-	-	-	7,026	115	6,487	47,593	61,222
外部顧客への 売上高	438,330	21,444	111,219	21,180	592,175	16,102	66,576	162,533	837,387

(注)「当社投資開発事業」、「道路舗装事業」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設事業					当社 投資開発 事業	道路舗装 事業	その他	合計
	建築		土木		計				
	国内	海外	国内	海外					
連結会社の 売上高	495,052	18,522	119,412	18,811	651,798	22,593	79,158	204,804	958,355
連結会社間の 売上高	3,722	-	-	-	3,722	119	5,990	51,514	61,346
外部顧客への 売上高	491,329	18,522	119,412	18,811	648,076	22,474	73,167	153,290	897,008

(注)「当社投資開発事業」、「道路舗装事業」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	15.20円	67.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,676	46,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,676	46,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	702,535	679,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入及び本制度に基づき、下記のとおり、清水建設グループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議しました。

1 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2026年3月19日
(2) 処分する株式の 種類及び数	当社普通株式 2,900,000株（注）
(3) 処 分 価 額	1株につき2,216.0円
(4) 処 分 総 額	6,426,400,000円（注）
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けられないものとします。
(6) 割 当 予 定 先	清水建設グループ従業員持株会 2,900,000株

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員11,600名に対して、それぞれ当社普通株式250株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権554,000円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に250株を割り当てます。

2 処分の目的及び理由

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、対象従業員に対し、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の福利厚生を増進することに加えて、当社の業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを対象従業員に付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....14,884百万円
- (2) 1株当たりの金額.....22円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

清水建設株式会社

取締役社長 新村 達也殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。